

2012年4月16日

WFP 国連世界食糧計画日本事務所長

モハメッド・サレヒーン様

WFP ローマ本部 事務局長

アーサリン・カズン様

拝啓、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本政府外務省は、政府開発援助(ODA)の一環として、総額 10 億円の無償資金協力で、東日本大震災の被災地の水産加工品を WFP (国連世界食糧計画) 通じて、カンボジア王国、スリランカ民主社会主義共和国、ガーナ共和国、コンゴ共和国、セネガル共和国に支援する予定です。¹ また、サバ、イワシ、サンマの缶詰が WFP の学校給食プログラムをとして、子どもたちに支給する計画があることを、外務省と WFP 日本事務所の職員に確認しました。

この ODA 案件は途上国政府の要望があり、食品の放射線量が日本の暫定基準値以下であるという証明書を付け安全性を確認するとのことですが、私たちは、以下の理由により、この食糧支援計画に反対しています。

1. 日本における食品に含まれる放射線量の基準値は、まず福島第一原発事故後の 2011 年 3 月 17 日に暫定的な基準値として日本政府が決めました。その後、日本国内の市民・市民団体からの抗議により、より厳しい新基準値が 2012 年 4 月に適用されることになりました。しかし、新基準値であっても放射線量はゼロではありません。² 実際、国際環境 NGO グリーンピース日本事務所が行った、食品放射能検査で、日本国産のサバの水煮缶から放射性物質が検出されています。³
2. 日本政府の新しい基準値に対しても、国内の市民や市民団体は警告を発しています。⁴
3. 日本国内の母親たちの間からは、被災地ではなく西日本を中心とした食材を給食に使ってほしいという声が挙がっています。
4. 食品に含まれる放射線量の基準値は、国によって違います。また福島第一原発事故後、今なお、アメリカ、アジア、ヨーロッパ、中東、南米の国々で、放射能汚染を心配し、日本からの食品の輸入を制限・禁止をしています。この ODA 案件の対象国は、日本からの食品について制限・禁止はしておらず、放射線量の基準値がまだ設定されていないのではないかと考えられます。⁵

¹ 外務省 HP、国連世界食糧計画 (WFP) を通じたガーナ等 5 か国に対する無償資金協力 (食糧援助) に関する書簡の交換 平成 24 年 3 月 16 日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0316_09.html

² 厚生労働省 HP、東日本大震災関連情報、食品中の放射性物質への対応、食品衛生法上の新基準値、「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令別表の二の (一) の (1) の規定に基づき厚生労働大臣が定める放射性物質を定める件及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」(平成 24 年 3 月 15 日 厚生労働省食品安全全部長通知) http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/dl/tuuchi_120316.pdf

³ GREENPEACE 国際環境 NGO グリーンピース HP、グリーンピース食品放射能調査 第 3 回目 魚介類 加工品~ 商品別 データ (2011 年 12 月 14 日発表) http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/20111214_fishprocessedfood.pdf

⁴ 福島老朽原発を考える会 (フクロウの会) HP 【187】 厚労省の食品の放射性物質新基準案に反対して 5 団体より抗議文発出 <http://fukurou.txt-nifty.com/fukurou/2011/12/post-a22b.html>

⁵ 農林水産省 HP、諸外国・地域の規制措置(4月12日/情報更新)

5. 放射性物質が、AIDS などの免疫疾患の患者に与える影響を懸念する専門家がいます。アメリカでは、感染症でストレスを持っている人に対しては、放射性降下物は即効的に免疫力を低下させ、命を奪うデータがとられています。1986 年 4 月 26 日にチェルノブイリの原発事故が起きました。エイズ疾患では 1986 年の 5 月の死亡者は前年 5 月に死亡した数の 2 倍を記録しています。また年齢別統では、若いほど感受性が高く、25 才—34 才の年齢層は前年同月の 20%増の死亡者を記録しています。免疫疾患である HIV エイズの感染率の高い国々では、放射能に汚染された食物を摂ることにより、HIV 陽性及びエイズ患者らの免疫力がさらに低下する可能性が高くなることが予想されます。⁶ 途上国の社会的弱者は、栄養状況が悪く、病気にもなりやすいため、放射性物質の影響を受けやすいと言えるでしょう。

私たちは、放射性物質が含まれている（または含まれている可能性のある）、日本国内外で売れない食品を支援物資として途上国へ送ることに反対します。2011 年 11 月 4 日には、この ODA 案件の中止を求め、外務省に申し入れをしています。私たちの税金を使って、放射能汚染された食品を、支援物資と称し途上国に支給することに対し、外務省及び WFP に対し抗議いたします。WFP またこの支援の相手先国である各国政府には、この食糧支援を外務省に対し断って下さるようお願い申し上げます。

また、WFP ではこの ODA 案件の水産加工品の放射能汚染についての安全性を、どのように確認されるのか、教えて下さるようお願いいたします。

敬具

呼び掛け団体：

STOP！浜岡原発 戸倉由紀枝

<http://stophamaokanuclearpp.com/>

English: <http://stophamaokanuclearpp.com/en/>

SHUT 泊 泉かおり

<http://shuttomari.sapporocco.net/>

連絡先：

Tel: +81-(0)90-4401-8774

E-mail: stophamaokanuclearpp@gmail.com

賛同者：